

2020年度 第2四半期 決算説明会

NTT
docomo

2020年10月29日

説明原稿

2020年度 第2四半期決算ご説明の前に
このたび、「ドコモ口座」不正利用の発生により、
多くみなさまに大変ご迷惑をお掛けしましたことを、深くお詫び申し上げます。

被害にあわれたお客さまへの全額補償につきましては、
現時点で判明しているものについて、全て対応を完了しております。

また、不正利用対策の強化として、
チャージ可能な銀行口座を登録済みで、ドコモの回線をご利用でないお客さまを対象に、
eKYCによる本人確認を導入いたしました。

今後も、セキュリティ強化の対策を確実に実施し、
安心・安全にサービスをご利用いただけるよう、取り組んでまいります。

それでは、2020年度 第2四半期決算についてご説明します。

上期 決算概況

IFRS

(億円)	2019年度 上期 (1)	2020年度 上期 (2)	増減 (2) - (1)	増減率
営業収益	23,300	22,825	-475	-2.0%
営業利益	5,403	5,636	+233	+4.3%
当社株主に帰属する四半期利益	3,724	3,913	+189	+5.1%
フリー・キャッシュ・フロー	4,859	3,071	-1,788	-36.8%
設備投資	2,184	2,061	-124	-5.7%

◆ 本資料における連結財務数値等は会計監査人による監査前のもの。

◆ フリー・キャッシュ・フロー算定にあたっては、期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減を除く。

1

説明原稿

2020年度 上期決算概況について。

営業収益は 前年同期比 475億円減の 2兆2,825億円

営業利益は 233億円増の 5,636億円

年間業績予想に対して順調に進捗している。

また、当社株主に帰属する四半期利益は 189億円増 の 3,913億円

減収増益の決算となった。

新料金プラン「ギガホ」「ギガライト」のお客さま還元影響や、
新型コロナウイルス影響による、
販売関連収入や国際ローミング収入の減により、
対前年で減収となったものの、
スマートライフ事業拡大に向けた取組みの着実な成果などにより
対前年で増益となった。

また、フリー・キャッシュ・フローは、
2019年度に三井住友カードの株式譲渡代金を受領した影響などにより、
1,788億円減の 3,071億円となった。

セグメント別 実績

IFRS

(億円)		2019年度 上期 (1)	2020年度 上期 (2)	増減 (2) - (1)
通信事業	営業収益	18,711	17,625	-1,086
	営業利益	4,457	4,336	-121
スマートライフ 領域	営業収益	4,733	5,394	+661
	営業利益	945	1,300	+355
スマートライフ事業	営業収益	2,532	3,172	+640
	営業利益	347	618	+270
その他の事業	営業収益	2,201	2,222	+21
	営業利益	598	682	+84

2

説明原稿

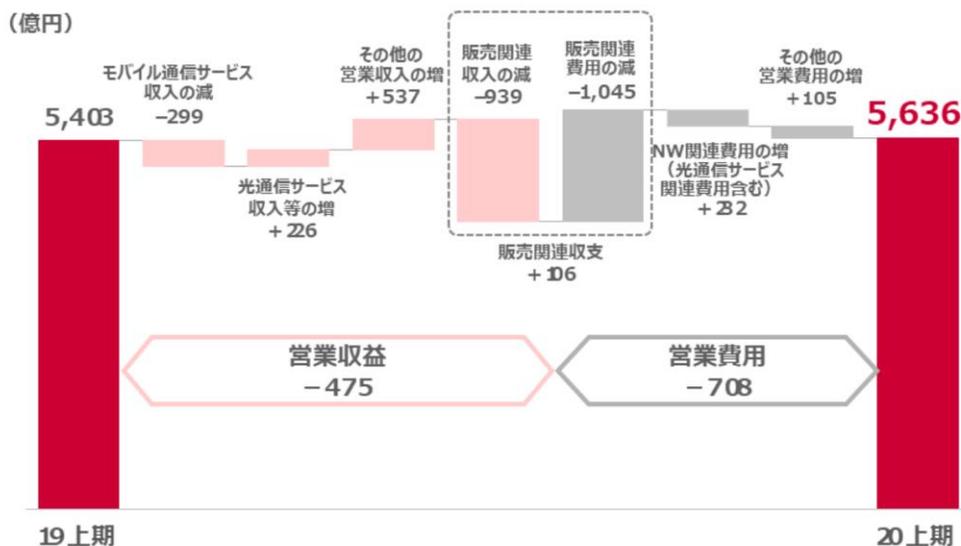
セグメント別の実績について。

「通信事業」は
営業収益が 1,086億円の減、営業利益は 121億円の減

「スマートライフ事業」と「その他の事業」を合わせた「スマートライフ領域」は
営業収益が 661億円の増、営業利益は 355億円の増となった。

営業利益の増減要因

IFRS



◆ 販売関連費用は端末機器原価、代理店手数料の合計。
◆ NW関連費用は減価償却費、固定資産除却費、通信設備使用料の合計。

3

説明原稿

営業利益の前年同期比での増減要因について。

営業収益は 475億円の減 となった。主な要因としては、

- モバイル通信サービス収入が
お客さま還元影響の拡大や国際ローミング収入の減などにより 299億円の減
- 光通信サービス収入などは 226億円の増
- その他の営業収入は 537億円の増
- 販売関連収入は大幅な端末卸売販売数の減により 939億円の減

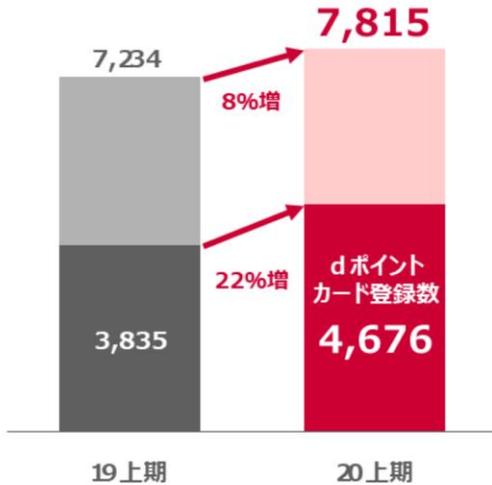
一方、営業費用は 708億円の減となった。

結果、営業利益は 233億円増の 5,636億円となった。

dポイントクラブ会員数

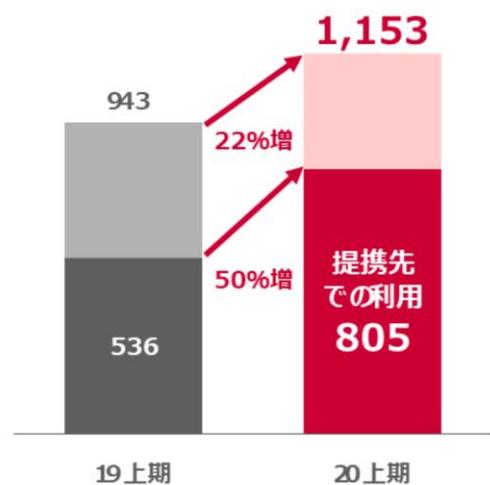
7,800万突破

(万)



dポイント利用

(億ポイント)



◆ dポイントカード登録数は利用者の情報を登録することで、提携先でdポイントを貯める・使うことができるお客さまの数。

説明原稿

dポイントクラブについて。

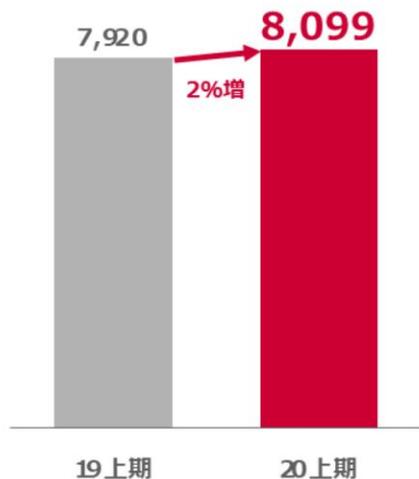
会員数は 8%増の 7,815万となり、
2021年度に目標としていた7,800万を前倒しで達成。
今後は早期に 1 億会員をめざす。

また、街のお店などの提携先でdポイントが使えるdポイントカード登録数は
22%増の 4,676万となった。

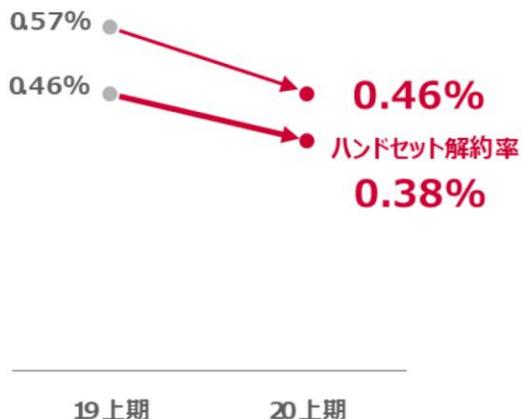
dポイント利用は、22%増の 1,153億ポイント、
そのうち、約7割の 805億ポイントが提携先、つまり加盟店様で利用されている。

携帯電話契約数

(万契約)



解約率



◆ ハンドセット解約率はスマートフォンとフィーチャーフォンの解約率。

説明原稿

通信事業のオペレーション状況について。

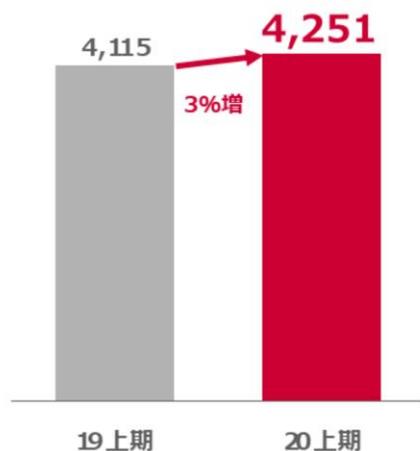
携帯電話契約数は 2%増の 8,099万となった。

解約率はMVNOを除いたベースで 0.46%となった。

また、ハンドセット解約率は、新料金プランの普及拡大の取組みなどにより、0.38%と引き続き低い水準となった。

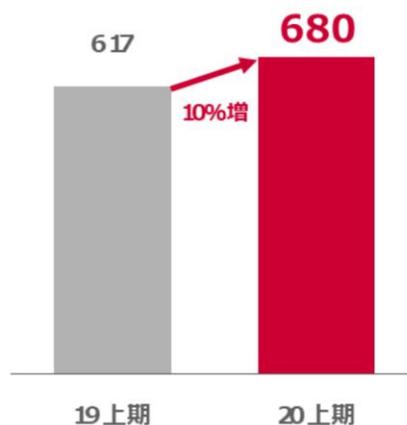
スマホ・タブ利用数

(万)



ドコモ光契約数

(万契約)

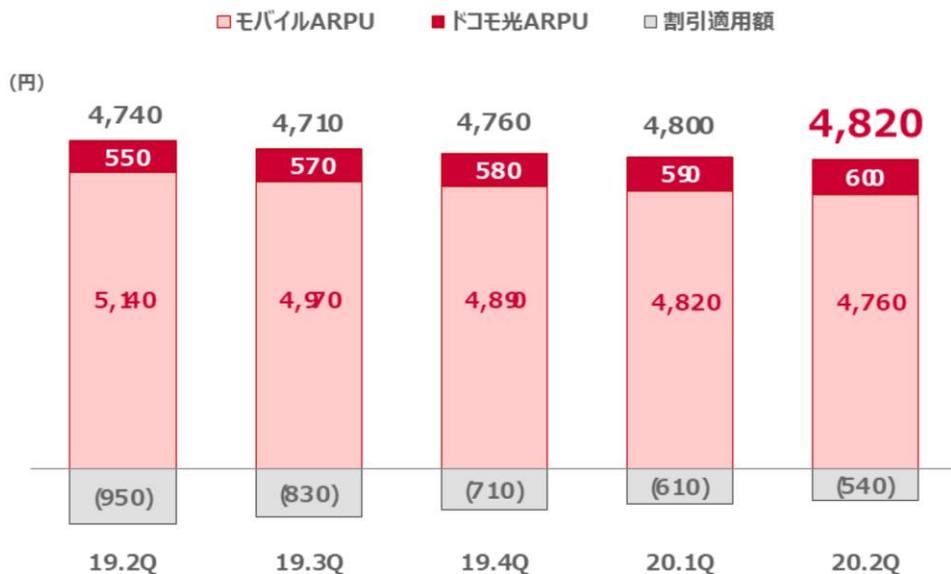


説明原稿

スマホ・タブ利用数は「ずっとはじめてスマホ割」などの取組みなどにより3%増の4,251万となった。

ドコモ光契約数は10%増の680万となった。

ARPU



- ◆ ARPUの定義については、Appendixを参照。
- ◆ モバイルARPU、ドコモ光ARPUは割引適用額除き。
- ◆ 割引適用額には月々サポート、docomo with、ドコモ光セット割が含まれる。

説明原稿

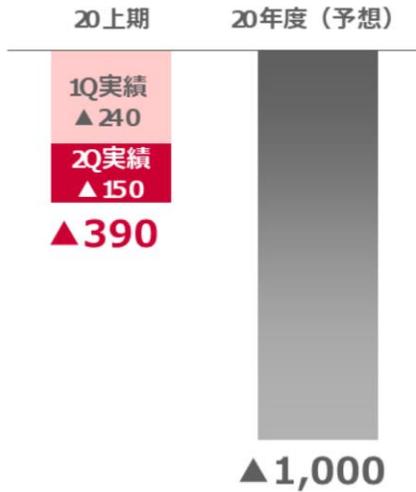
ARPU について。

第2四半期の 総合ARPUは、各種割引影響を含んだベースで 4,820円。

新料金プランなどのお客さま還元影響は拡大しているものの、割引適用額の減少やドコモ光契約数の増加などにより、対前年同期比 80円増となった。

コスト効率化

(億円)



取り組み分野

- ◆マーケティング
DX推進、販売施策、アフターサポート 等
- ◆ネットワーク
装置集約、業務委託 等
- ◆その他
研究開発、情報システム 等

◆コスト効率化の数値は対前年度比

説明原稿

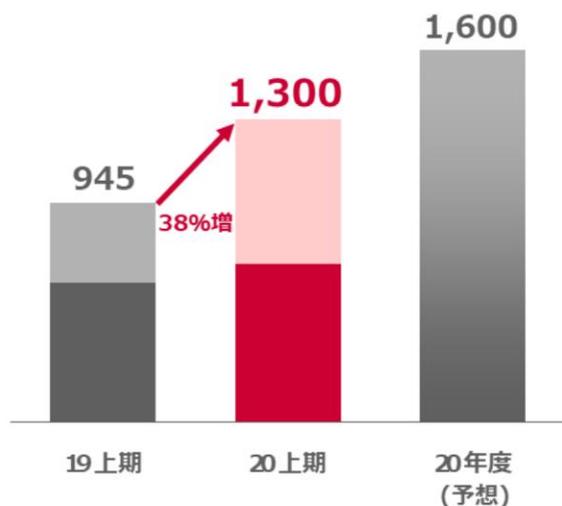
コスト効率化について。

上期累計で390億円の効率化を実施した。

想定通りの進捗であり、年間予想1,000億円の達成に向け引き続きコスト効率化に取り組んでいく。

スマートライフ領域 営業利益

(億円)



主なサービス

- スマートライフ事業
 - ▶ コンテンツ・ライフスタイル
 - ▶ 金融・決済
- その他の事業
 - ▶ あんしん系サポート
 - ▶ 法人ソリューション

説明原稿

スマートライフ領域の営業利益について。

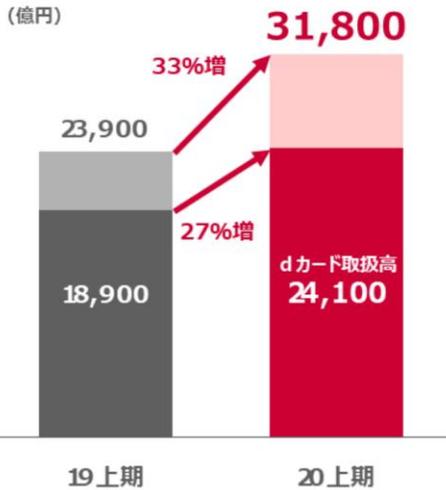
金融・決済事業の着実な成長や会計制度の要因により
前年同期比で 38%増の 1,300億円となった。

営業利益の各カテゴリー割合は、

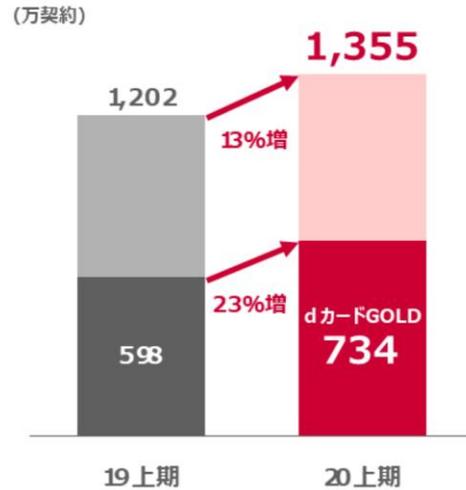
- dTV や dヒッツ などの「コンテンツ・ライフスタイル」が 約25%
- dカード や d払い などの「金融・決済」が 約20%
- ケータイ補償サービスなどの「あんしん系サポート」が 約40%
- 「法人ソリューション」を含むその他で 約20%

となった。

金融・決済取扱高



dカード契約数



◆ 取扱高は2020年度第2四半期累計であり、dカード、iD、d払い、ダイレクトキャリアリング、ドコモ払い等の取扱高の延べ金額。
 ◆ 2019年11月19日にdカードminiをd払いにサービスを統合したことに伴い、以下の修正を行っている。
 ① dカード取扱高からdカードminiの取扱高を除き、d払いの取扱高として計上。② dカード契約数からdカードmini契約数を除く。

説明原稿

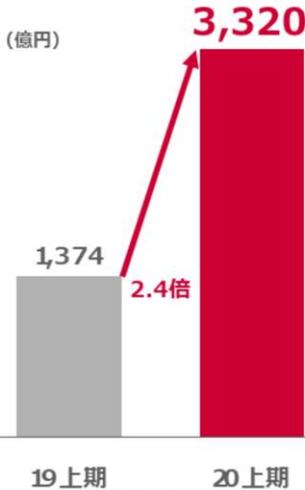
金融・決済サービスについて。

金融・決済取扱高は 33%増の 3兆1,800億円
 そのうち、dカード取扱高は 27%増の 2兆4,100億円となった。

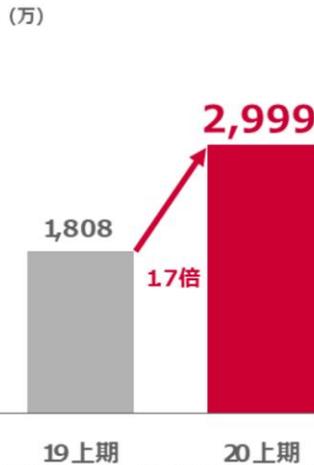
各種キャンペーンなどの効果もあり、取扱高は好調に推移している。

dカード契約数は 13%増の 1,355万となった。
 dカードGOLD は引き続き契約数を伸ばし、23%増の 734万となった。

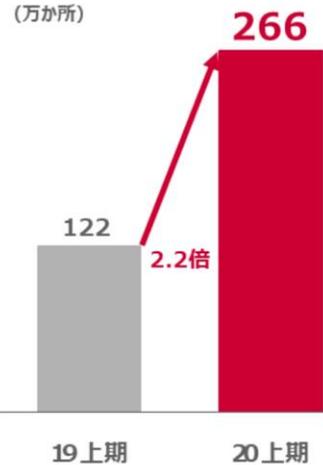
d払い取扱高



d払いユーザー数



決済・ポイント 利用可能箇所



- ◆ d払い取扱高は2020年度第2四半期累計であり、d払いコード決済及びネット決済、d払い(ID)決済の取扱高の合計。
- ◆ d払いユーザー数はd払いアプリダウンロード数とd払い(ID)会員数の合計。
- ◆ 決済・ポイント利用可能箇所はdポイント・ID・d払い決済（コード決済およびネット決済）利用可能箇所の合計。

説明原稿

d払いについて。

d払い取扱高は、
前年同期比 2.4倍の 3,320億円となり、大幅に増加。
d払いユーザー数は 1.7倍の 2,999万となった。

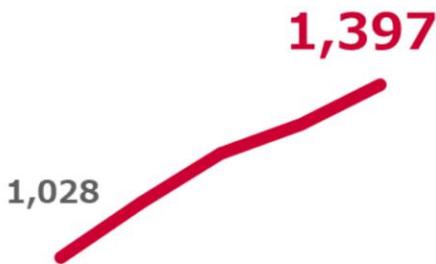
決済・ポイント利用可能箇所は
前年同期比 2.2倍の 266万か所となり、
2021年度に目標としていた200万を前倒しで達成。

引き続き、d払い加盟店の拡大、サービス強化などを通じ、
スマホ決済の普及・拡大に取り組んでいく。

+d パートナーの拡大

NTT docomo

+d パートナー数 1.4倍に拡大



dポイント取扱店

d払い加盟店



Francfranc



竹中工務店と建築現場の
デジタル変革に向けた共同検討に合意

19上期

20上期

TAKENAKA

◆ +dパートナー数はドコモのビジネスアセットの強みをプラスすることで新たな価値を協創したパートナー数。

12

説明原稿

+d の拡大について。

+d パートナーは引き続き順調に拡大しており、ご覧のパートナーさまも含め、提携パートナー数は前年同期比 1.4倍の 1,397 まで増加した。

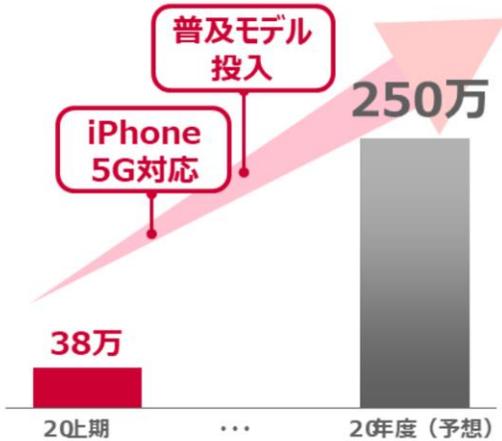
今後もパートナーのみなさまと共に +d による協創を加速していく。

5G 契約者・エリア

年間目標に対し順調に進捗

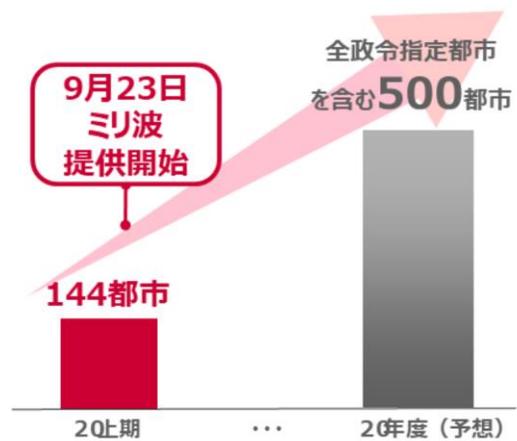
5G契約者

(契約)



5Gエリア

(都市)



説明原稿

5G契約数は、
上期で 約38万契約。本日、50万契約となった。

5Gに対応したiPhoneや、
Androidの5G普及モデルを投入することで、
今年度末には 250万契約をめざす。
年度後半にかけてドライブをかけていきたい。

5Gエリアは、
上期で144都市に展開。
9月にはミリ波でのサービス提供も開始した。

2020年度末目標である、
全政令指定都市を含む500都市への展開に向かって順調に進捗している。

サービスの展開領域を拡大

Jリーグで観戦支援サービスの提供

マルチアングル視聴&スタッツ提供



鹿島アントラーズ
(9/27)

©KASHIMA ANTLERS

最新のデジタル技術によるエンタメ創出

MRを活用した新体感エンターテイメント



デジタル体験型商業施設
羽田出島
(9/19~)

「新体感ライブCONNECT」で配信

「TIG LIVE」に対応したライブ配信



柴咲コウ
(8/5)



東京ジョイポリス
(10/1~)

OTM & © TOHO CO., LTD.

説明原稿

5Gサービスについては、

カシマサッカースタジアムにてマルチアングル映像が体験できる特別席を50席程用意した。様々な視点からの試合映像がリアルタイムで楽しめるサービスを提供。

「新体感ライブCONNECT」にて、柴咲コウさんのオンラインライブを配信。

「HANEDA INNOVATION CITY」内のデジタル体験型施設『羽田出島』にてMRを組み合わせたコンテンツ『The Heart of ZIPANGU (ザ ハート オブ ジパング) 』を提供。

また、東京ジョイポリスにて、ドコモと東宝が共同製作したXRコンテンツ、トニーゴジラミュージアムなどを提供。

新たに5ソリューションを提供開始

newme

アバターロボットによる
遠隔コミュニケーション



ARを用いた遠隔コミュニケーションシステム

ARで再現した高精細CG映像を活用した
対話型コミュニケーション



スマート街路灯

カメラ、サイネージによる
安心安全で活気ある街づくりに貢献



Fairyview

複数のカメラ映像を合成し
全体を俯瞰可能とするソリューション



Free View Point Tube

人の動きを自由視点で
視聴可能な次世代ストリーミング



説明原稿

第2四半期には、こちらに示した5つの5Gソリューションの提供を開始した。

ニーズの高い「映像伝送」「仮想空間・XR」を中心としたソリューションを展開し、
社会実装を着実に推進している。

今後もさらに対応ソリューションを拡大し、
5Gによるデジタルトランスフォーメーションを推進、課題を解決していきたい。

“GIGAスクール構想”の推進支援 導入自治体での利活用推進サポート

“GIGAスクール構想”の推進支援

全国の自治体への支援



熊本市への教育ICT活用サポート

タブレットの導入 計6.5万台のICT環境実現へ
(LTE通信、iPadおよび周辺機器、授業・学習支援ソフト提供)
利活用促進支援および運用サポート



コロナ休校時の
遠隔授業

Kumamoto Education
Week 2020共催



◆ Kumamoto Education Week 2020共催は2020年11月8日～15日予定

16

説明原稿

リモート型社会へ向けた取組みについて。

GIGAスクール構想の推進支援として、
全国の自治体へ、タブレット端末の導入とその活用をサポートしている。

中でも熊本市とは、
2018年に市内の全公立小中学校を対象としたプロジェクトを始動させ、
今年度中にタブレット6.5万台を導入する。

授業・学習支援ソフトの提供から学校での運用サポートまで、
ドコモが実施することで熊本市の教育ICT活用に貢献。

コロナ禍でもスムーズに遠隔授業が実施でき、多くの教育関係者から注目を集めている。

今後も、GIGAスクール構想の実現支援などにより、
リモート型社会に貢献する取組みを推進していく。

お客さまへの価値・感動

宣言 1
マーケット
リーダー

「U15はじめてスマホ割」
「ずっとはじめてスマホ割」「おしゃべり割」提供開始

安心して長く使い続けて頂ける料金サービスのさらなる充実（7月22日・8月5日 提供開始）

宣言 2
スタイル革新

「dアニメストア」でアニメ関連グッズを販売開始

アニメ作品の視聴と関連グッズの購入をシームレスに利用することが可能に
（9月1日提供開始）

宣言 3
安心快適
サポート

東京都の新型コロナ・テックパートナー企業に参画

「d払い」の利用履歴を活用した「店舗型東京版新型コロナ見守りサービス」で感染情報を通知
（9月1日提供開始）

説明原稿

次に、中期戦略2020「beyond宣言」の取組み状況について。

「お客さまへの価値・感動」の提供に向けた取組みについては、

【宣言1】として、

「U15はじめてスマホ割」「ずっとはじめてスマホ割」「おしゃべり割」の提供を開始。

【宣言2】として、

「dアニメストア」でアニメ関連グッズを販売開始。

【宣言3】として、

東京都の新型コロナ・テックパートナー企業に参画。

パートナーとの価値・協創

宣言 4

産業創出

XRサービスの企画開発をする新会社 「株式会社複合現実製作所」を設立

XR技術とMRデバイスを活用したサービスで業務の高度化・効率化を実現
(8月4日設立)

宣言 5

ソリューション
協創

商用5Gを活用 国内初の遠隔手術支援の 事前評価実験を「東京女子医科大学」で開始

専門医が高精細の手術映像を見ながら遠隔で手術を支援 (10月21日開始)

宣言 6

パートナー
商流拡大

法人向け 共通認証ID「ビジネスdアカウント」を発表

ソリューションを活用しやすい仕組みによりDX・働き方改革を支援
(2021年4月 提供開始予定)

説明原稿

次に、「パートナーとの価値・協創」に向けた取組みについて、

【宣言4】として、

XRサービスの企画開発をする新会社「株式会社複合現実製作所」を設立。

【宣言5】として、

商用5Gを活用した国内初の遠隔手術支援の事前評価実験を
「東京女子医科大学」で開始。

【宣言6】として、

法人向けの共通認証ID「ビジネスdアカウント」を発表。

本でご紹介した以外にも、様々な取組みを実施しており、
「beyond宣言」の実行、豊かな未来の実現に向けて、取組みを加速していく。

東日本大震災以降、1,000億円以上の投資を実施

大ゾーン基地局

(激甚災害に備えた非常用基地局)

全国106か所
(都道府県庁等)

- ・無停電化(エンジン)
- ・伝送路冗長化

北海道胆振東部地震にて初運用



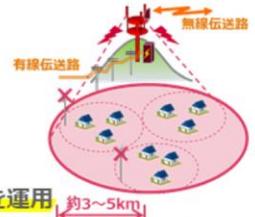
中ゾーン基地局

(自然災害に備えた基地局)

全国2,000か所
(災害拠点病院、役場等)

- ・停電時24時間以上運用
- ・伝送路冗長化

令和2年7月豪雨にて62局を運用



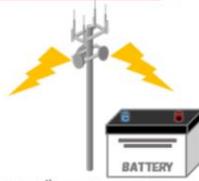
予備電源の強化

全国14,000か所
(主要公共機関、避難所等)

- ・停電時6時間以上運用可能

令和2年台風10号にて1,000か所をバッテリー運用

※6時間以上運用可能局以外も含む

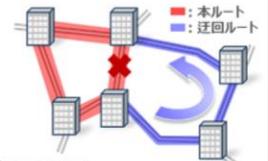


伝送路の多ルート化

全国1,200ビル

- ・伝送路の多ルート確保
- ・伝送路の自動迂回

令和2年7月豪雨にて自動迂回運用



説明原稿

ドコモの災害対策について。

東日本大震災の経験を教訓に、
1,000億円以上の投資を行い、様々な災害対策の強化を実施してきた。
主な4つの取り組みについてご紹介する。

大ゾーン基地局については、全国の県庁所在地を中心に106か所に設置。

中ゾーン基地局については、災害拠点病院や役場を中心に全国2,000か所に設置。

基地局への予備電源の強化については、
停電時6時間以上運用可能なバッテリーを
主要公共機関や避難所を中心に全国14,000か所に設置。

伝送路については、1,200の通信ビル間伝送路の多ルート化を実施した。

今年発生した令和2年7月豪雨や台風10号においても、
これらの対策強化の効果が発揮された。

令和2年7月豪雨、台風10号の対応 **docomo**

通信影響を最小限に、被災者への支援を実施

広域支援体制の事前確立 (台風10号)

全国の災害対策機器・支援者を九州に集結



◆台数は、全国から災害地域へ集結した台数

被災地域への支援措置 (7月豪雨、台風10号)

被災地の避難所、ドコモショップ®等で
無料充電・Wi-Fiサービスの提供



- 避難所：延べ約50か所
- マルチチャージャ設置
- docomoWi-Fi設置
- 全国のドコモショップに蓄電池を配備

携帯電話や衛星電話等貸出の 自治体支援実施

- 貸出先：延べ60団体
- 端末数：延べ約1,000台

20

説明原稿

さらに
台風10号においては、台風上陸前に広域支援体制を確立。

移動基地局車や船上基地局、
復旧対応人員を事前に九州に集結し、
被災時に迅速な復旧活動ができるよう準備した。

また、被災地支援として、
無料充電やWi-Fiサービスの提供、
行政機関、自治体への携帯電話や衛星電話の貸出を実施。

これからもドコモは、災害対策を日々強化・拡充しながら、
ネットワークの安全性と信頼性の向上に向けて努力してまいります。

安心してご利用いただくための取組み

U25向け支援措置

25歳以下の「1GB追加オプション」および「スピードモード」を50GBまで無償化
(2020年4月1日～8月末迄)

のべ**130万人以上**がご利用
平均**5GB/月**
を無償化

「遠隔型」のスマホ・ケータイ安全教室

タブレット等を活用し、講師と学校をWeb会議アプリで接続する「遠隔型」安全教室
(2020年4月16日～)

約**140回**開催、約**1.8万名**受講



◆ U25向け支援措置の、のべ人数（グループ数）と平均GBは推計値。

21

説明原稿

新型コロナウイルスに伴う対応。

4月より実施してきた「U25向け支援措置」は、5か月間で、のべ130万人以上のみなさまにご利用いただき、ひと月あたり平均5GBのデータ通信の無償化を実施した。

学生の皆様の通信環境の確保に努めた結果。

また、携帯電話の利用に関連した危険やトラブルを未然に防ぎ、お子さまを守るために実施している「スマホ・ケータイ安全教室」については、講師と学校をWeb会議で接続する「遠隔型」安全教室を4月より実施。

これまでに、約140回教室を開催し、18,000名に受講いただいた。

以下の取組みについても継続中

Web手続き・来店予約の推進	3密を避けるため、Web手続きや来店予約でのご来店を推進
ご来店時における感染拡大防止のための取組み	座席間隔をあげたお客さま対応、店舗スタッフのマスク着用義務、対面接客用フェンスの配備、スタッフが着用するゴーグルの配備等
ドコモスマホ教室オンライン版提供	スマホの使い方や楽しみ方を動画で学べるドコモスマホ教室のオンライン版
「モバイル空間統計®」を利用した人口変動分析の提供 人口マップの無料提供	「モバイル空間統計」を利用して、前年同月平均等と比較した主要エリアの人口変化を分析し、政府、自治体、メディア等に提供
	「モバイル空間統計」を利用して、外出先やお住いのエリアのリアルタイム人口分布を期間限定で無料提供
ドコモ地図ナビ「混雑度マップ」無料提供	混雑が一目でわかる地図機能「混雑度マップ」を期間限定で無料提供

説明原稿

その他の継続している取組みについては、ご覧の通り。

新型コロナウイルスによる社会・経済情勢を踏まえた 新たな割引を提供

子育てサポート割引 を新たに提供

ひとり親世帯のお客さまを対象

- ・携帯電話のご利用料金を、毎月1,000円割引
- ・「5分通話無料オプション」を、無料でご利用可能に

「ハーティ割引」についても割引拡大



- ・携帯電話のご利用料金の割引額を、毎月1,000円拡大
- ・「5分通話無料オプション」を、無料でご利用可能に

説明原稿

次に、割引プランの拡充について、3つ紹介したい。

ドコモはこれまで、
子育て応援プログラムやキッズケータイプランの提供など、
子育て世帯向けに、様々な取組みを実施してきた。

今回、新型コロナウイルスの感染拡大による社会情勢や経済情勢を踏まえ、
通信インフラを支える企業の社会的使命として、
「ひとり親世帯」のお客さまを対象に、
新たに「子育てサポート割引」を12月9日から提供開始する。

毎月の携帯電話料金を1,000円割引するとともに、
「5分通話無料オプション」についても毎月700円引きし、無料でご利用いただける。

また、「ハーティ割引」について、「子育てサポート割引」とほぼ同じスペックとなるが
12月1日から割引を拡大する。

22歳まで毎月割引が継続

ギガホ **》5Gギガホ**

- ・ 22歳まで毎月1,000円割引
- ・ さらに最大6か月間 月額 900円～
(5Gギガホは980円～)

ギガライト **》5Gギガライト**

- ・ 22歳まで毎月500円割引&2GB増量
- ・ さらに最大6か月間 月額 980円～
(5Gギガライトも同額)

◆受付期間は2020年10月30日～2021年5月31日まで。

24

説明原稿

そして、学生向けには「ドコモのロング学割」を提供する。

22歳になるまでずっと、毎月割引が継続するおトクな割引プランである。

大容量の「ギガホ」については、
毎月1,000円の割引を22歳まで継続する。
最初の6か月間はさらに割引を拡大し、
4Gは月々900円から、
5Gは月々980円からご利用いただける。

小容量の「ギガライト」については、
毎月500円の割引と2GBのデータ増量を22歳まで継続する。
最初の6か月間はさらに割引を拡大し、
4G、5Gともに月々980円から3GBをご利用いただける。

明日、10月30日から受付を開始し、12月から割引を適用する。

今後も、一人一人のライフスタイルに寄り添い、
安心して長く使い続けていただける料金サービスのさらなる充実をめざす。

上期 決算サマリー

- ▶ 営業収益 2兆2,825億円、営業利益 5,636億円、減収増益。
- ▶ dポイントクラブ会員数 7,815万。中期目標7,800万を前倒しで達成。
- ▶ 金融・決済取扱高 3兆1,800億円。中期目標6兆円に対して好調に推移。
- ▶ 決済・ポイント利用可能箇所 266万。中期目標200万を前倒しで達成。
- ▶ 5G契約数・エリアともに順調に進捗。9月にはミリ波サービスを提供開始。
- ▶ 東日本大震災以降、災害対策へ1,000億円以上の投資を実施。
- ▶ 新たな割引として「子育てサポート割引」、「ドコモのロング学割」を提供。

説明原稿

2020年度 上期決算サマリーはご覧の通り。



**選ばれ続け
つながり続ける
強いICTサービスパートナーへ**

26

説明原稿

引き続きドコモは、お客さまや社会をICTでつなぎ、
新しい価値・感動を提供し続けられる企業として取り組んでいく。

いつか、あたりまえになることを。

NTT
docomo

Appendix

セグメントに含まれる主なサービス等

通信事業

モバイル通信サービス

・5Gサービス ・LTE (Xi) サービス ・FOMAサービス ・国際サービス ・端末機器販売 等

光通信サービス及びその他の通信サービス

・光通信サービス ・衛星電話サービス 等

スマートライフ事業

コンテンツ・ライフスタイルサービス

・dTV ・dヒッツ ・dマガジン ・dショッピング ・dヘルスケア

・(株)NTTぷらら ・(株)オークローンマーケティング ・タワーレコード(株) 等

金融・決済サービス

・dカード ・dカードGOLD ・iD ・d払い ・Fintech 等

その他の事業

あんしん系サポート

・ケータイ補償サービス ・あんしん遠隔サポート 等

法人ソリューション

・法人IoT ・システム開発・販売・保守受託 等

ARPUの定義および算出方法

① ARPUの定義

ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1利用者当たり月間平均収入

1利用者当たり月間平均収入 (ARPU)は、1利用者当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を算出するために用います。ARPUは通信サービス収入 (一部除く)を、当該期間の稼働利用者数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1利用者当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。

② ARPUの算定式

総合ARPU : モバイルARPU + ドコモ光ARPU

・モバイルARPU : モバイルARPU関連収入 (基本使用料、通話料、通信料) ÷ 稼働利用者数

・ドコモ光ARPU : ドコモ光ARPU関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼働利用者数

※割引適用額除きのARPUについては、関連収入より割引適用額を除外し算出

③ 稼働利用者数の算出方法

当該期間の各月稼働利用者数((前月末利用者数 + 当月末利用者数) ÷ 2)の合計

④ 利用者数は、以下のとおり、契約の数を基本としつつ、一定の契約の数を除外して算定しています。

利用者数 = 契約数

- 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者 (MVNO) へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る契約数
- 5G契約、Xi契約及びFOMA契約と同一名義のデータプラン契約数

なお、通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」、MVNOへ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る収入並びに「dポイント」等に係る収入影響等は、ARPUの算定上、収入に含めていません。

予想の前提条件その他の関連する事項

本資料に記載されている、将来に関する記述(業績予想を含む)を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づき、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しなかったりする可能性があります。また、その原因となる潜在的リスクや不確定要因はいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、実際の業績等は様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。それらの潜在的リスクや不確定要因については、当社が公表している最新の有価証券報告書及び四半期報告書をご参照ください。

本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標又は登録商標です。